

令和7年11月19日

吸収合併にかかる事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく開示事項)

東京都新宿区四谷四丁目 28 番 8 号 PALT ビル
株式会社 BuySell Technologies
代表取締役 岩田 匡平

当社は、令和8年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、レクストホールディングス株式会社（以下「RHD」という。）を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行い、当社がRHDの権利義務（資産及び負債を含みます。）の一切を承継することにいたしました。本合併に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項は次のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、RHDの発行済株式の全てを所有していることから、本合併に際しては、当社の株式その他の金銭等の割当交付は行いません。また、本合併により当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はございません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
 - ① 吸収合併（第1合併）

RHDは、令和7年10月14日付で、令和8年1月1日を効力発生日とし、RHDを吸収合併存続会社、株式会社レクストシェアードサービス、株式会社IZA、株式会社レクストカスタマーサービス、株式会社レクストロジスティクス及び株式会社レクストラボを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結しております（以下「第1合併」という。）本合併は、第1合併の効力発生を条件として、その効力を生じるものとします。

- 5. 当社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能な有価証券報告書に記載の「重要な後発事象」に記載の事項と以下のとおりです。

[海外募集による新株式発行及び株式の海外売出し並びに親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ](#)

[募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ](#)

[完全子会社間の吸収合併並びに当社及び完全子会社間の吸収合併に関するお知らせ](#)

- 6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、現在のところ、効力発生日以後における当社の債務の履行に重大な支障を

及ぼすような大幅な減収及び損失等は発生しておりません。

また、効力発生日以後の当社の財務及び損益の状況については、当社の負担すべき債務の履行に重大な支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

さらに、本合併により当社が承継するRHDの資産及び負債についても、効力発生日以後における当社の債務の履行に重大な支障を及ぼすものではありません。

したがって、本合併により、効力発生日において当社がRHDの債務の全てを承継した場合でも、効力発生日以後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと考えます。

以上

別紙 1 吸収合併契約書



吸収合併契約書

株式会社BuySell Technologies（以下「甲」という。）及びレクストホールディングス株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

1. 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行う。
2. 本件吸収合併は、乙を吸収合併存続会社とし、株式会社レクストシェアードサービス、株式会社IZA、株式会社レクストカスタマーサービス、株式会社レクストロジスティクス及び株式会社レクストラボを吸収合併消滅会社として、乙、株式会社レクストシェアードサービス、株式会社IZA、株式会社レクストカスタマーサービス、株式会社レクストロジスティクス及び株式会社レクストラボの間で締結する令和7年10月14日付け吸収合併契約に基づく吸収合併の効力発生を条件として、その効力を生じるものとする。

第2条（当事者の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社（甲）：

商 号：株式会社BuySell Technologies

住 所：東京都新宿区四谷四丁目28番8号PALTビル

（2）吸収合併消滅会社（乙）：

商 号：レクストホールディングス株式会社

住 所：大阪府中央区安土町三丁目5番13号

第3条（合併対価）

甲は、本件吸収合併に際して、乙の株主に対して金銭その他の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金）

本件吸収合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（本件吸収合併の効力発生日）

本件吸収合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和8年1月1日とする。ただし、本件吸収合併の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙の合意により効力発生日を変更することができる。

第6条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債その他一切の権利義務（乙とその従業員との雇用関係及びこれに付随する権利義務を含む。）を承継する。

第7条（合併承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項柱書本文の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸収合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸収合併を行う。

第8条（本契約の変更等）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲又は乙の財政状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合その他本件吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は合意により、本契約に定める本件吸収合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

効力発生日までに、関連法令に基づいて要求される監督官庁等の承認を得られない場合には、本契約はその効力を失う。

第10条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本件吸収合併に関して必要な事項については、甲及び乙が協議した上でこれを決定するものとする。

本契約成立の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、原本を甲が、その写し1通を乙が保有する。

令和7年10月14日

甲：東京都新宿区四谷四丁目28番8号PALTビル
株式会社BuySell Technologies
代表取締役 岩田 匡平



乙：大阪府中央区安土町三丁目5番13号
レクストホールディングス株式会社
代表取締役 小栗 拓也



別紙 2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

第9期 計 算 書 類

（ 自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日 ）

レクストホールディングス株式会社

貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	88,542,399	流 動 負 債	251,518,086
現 金 及 び 預 金	15,745,875	短 期 借 入 金	155,000,000
売 掛 金	68,962,852	未 払 金	63,956,699
前 払 費 用	1,720,714	未 払 費 用	7,138,676
そ の 他	2,112,958	未 払 法 人 税 等	15,229,600
		未 払 消 費 税	8,722,400
固 定 資 産	133,143,284	預 り 金	1,470,711
有 形 固 定 資 産	463,735	負 債 合 計	251,518,086
工 具 器 具 備 品	463,735	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	132,679,549	株 主 資 本	△ 29,832,403
関 係 会 社 株 式	111,620,000	資 本 金	70,000,000
繰 延 税 金 資 産	762,573	資 本 剰 余 金	251,621,529
敷 金 差 入 保 証 金	20,296,976	資 本 準 備 金	249,396,028
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,225,501
		利 益 剰 余 金	△ 351,453,932
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 351,453,932
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 351,453,932
		純 資 産 合 計	△ 29,832,403
資 産 合 計	221,685,683	負 債 ・ 純 資 産 合 計	221,685,683

損 益 計 算 書

(自 2024 年 1 月 1 日)
(至 2024 年 12 月 31 日)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	434,778,989
売 上 総 利 益	434,778,989
販売費及び一般管理費	324,852,096
営 業 利 益	109,926,893
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	204,611
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	220,000
雑 収 入	3,000,082
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,789,145
貸 倒 損 失	140,562
雑 損 失	162,108
経 常 利 益	111,259,771
特 別 利 益	
関係会社株式売却益	240,000
税 引 前 当 期 純 利 益	111,499,771
法人税、住民税及び事業税	15,296,792
法 人 税 等 調 整 額	△ 762,573
当 期 純 利 益	96,965,552

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 1 月 1 日)
(至 2024 年 12 月 31 日)

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2024年 1 月 1 日残高	70,000,000	249,396,028	2,225,501	251,621,529
事業年度中の変動額				
新設分割				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0
2024年12月31日残高	70,000,000	249,396,028	2,225,501	251,621,529

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
2024年1月1日残高	△ 39,779,484	△ 39,779,484	281,842,045	281,842,045
事業年度中の変動額				
新設分割	△ 408,640,000	△ 408,640,000	△ 408,640,000	△ 408,640,000
当期純利益	96,965,552	96,965,552	96,965,552	96,965,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	△ 311,674,448	△ 311,674,448	△ 311,674,448	△ 311,674,448
2024年12月31日残高	△ 351,453,932	△ 351,453,932	△ 29,832,403	△ 29,832,403

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

工具器具備品

定率法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 8,660 株

3. その他の注記

(新設分割)

(1) 会社分割の概要

当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月20日付で新設分割により株式会社REVE HOLDINGSを設立し、同社に「不動産事業株式」（リアルエステートを中心とした子会社株式6社）及びこれに関連する権利義務等を承継させました。

(2) 対象となった子会社の名称

株式会社リアルエステート、株式会社レクストレントプラス、レクストアセットマネジメント株式会社、株式会社HYPEUP、株式会社make、株式会社REXT BIZ

(3) 会社分割の時期

2024年8月20日

(4) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、株式会社REVE HOLDINGSを承継会社とする新設分割

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

第9期 計算書類に係る附属明細書

（自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日）

レクストホールディングス株式会社

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の 種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	工具器具備品	—	650,283	—	186,548	463,735	186,548
	計	—	650,283	—	186,548	463,735	186,548

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	220,000	—	220,000	—
賞 与 引 当 金	100,000	—	100,000	—

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	127,410,000
給 料 手 当	44,139,225
賞 与	679,000
法 定 福 利 費	18,520,469
福 利 厚 生 費	695,656
通 勤 交 通 費	2,035,625
外 注 費	9,200,000
採 用 教 育 費	8,675,628
旅 費 交 通 費	3,321,937
広 告 宣 伝 費	439,445
地 代 家 賃	10,581,139
支 払 手 数 料	57,308,262
会 議 費	4,532,000
租 税 公 課	1,957,976
支 払 報 酬	10,431,200
減 価 償 却 費	2,537,972
業 務 委 託 費	19,336,128
そ の 他	3,050,434
合 計	324,852,096

第9期 事業報告

〔自 令和6年 1月 1日〕
〔至 令和6年12月31日〕

レクストホールディングス株式会社

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

2024年の日本経済は、実質所得の増加や定額減税の効果により個人消費の回復が期待されますが、内需の弱さが目立つ中で、外需の改善が成長を下支えする構図となっています。全体として緩やかな持ち直しが続くものの、成長率は低水準にとどまる見通しです（「2024年7～9月期のGDP（1次速報）予測」三菱UFJ リサーチ&コンサルティング，2024年10月31日）。当社グループの属するリユース業界においては、物価高による割安品への注目、インバウンド需要の回復、消費者の環境意識の高まりが主な要因となり、2023年度には前年比7.8%増の3兆1,227億円と14年連続で拡大しました。消費者の生活防衛意識や環境意識のさらなる向上、一次流通企業の市場参入により、2030年には市場規模が4兆円に達すると予想されるなど、今後も業界の発展が期待されています（「リユース業界の市場規模推計2024（2023年版）」リユース経済新聞，2024年09月22日）。

このような環境の中、当社における状況は以下のとおりとなりました。

経営においては、株式会社BuySell Technologiesとの経営統合を推進し、上場子会社としての水準に相応しいコーポレートガバナンスの強化を図るため、株式会社BuySell Technologiesとの連携のもと、内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンス体制の整備を進めております。また、DX戦略として、株式会社レクストラボとの連携により、内部統制の適正化、バックオフィス業務の効率化、およびデータドリブン経営の実現に向けて、社内データベースの一元化と各種システムの導入・整備を実施しております。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高434,778千円、営業利益109,926千円、経常利益111,259千円となりました。

2. 内部統制システムの内容の概要及び運用状況の概要

該当事項はありません。

3. 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要等

該当事項はありません。

4. 特定完全子会社に関する事項

(1) 特定完全子会社の名称及び住所

①株式会社REGATE

大阪市中央区安土町三丁目5番13号

(2) 当社における完全子会社の株式の帳簿価額の合計額

①85,020,000円

第9期 事業報告に係る附属明細書

〔自 令和6年 1月 1日〕
〔至 令和6年12月31日〕

レクストホールディングス株式会社

当社は、公開会社ではありませんので、記載を省略しております。